

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

利上げ開始前哨戦か、玉虫色か

<ポイント>

- ◆昨日は、中国株価が大幅続落の後反発し、原油などコモディティ価格も反発したことから、NZ ドル、カナダドル、豪ドルなどのコモディティ通貨の上昇が大きくなった。つれてブラジルリアルやトルコリラなどリスク回避傾向の中で対ドルで最安値を更新していた通貨も小反発した。
- ◆ドル/円も、中国株やコモディティ価格の反発を受けた米中長期債利回りの持ち直しと共に 123 円台後半へ反発したが、米経済指標の予想比下振れに上値を抑えられたかたちとなった。
- ◆本日は米 6 月中古住宅販売仮契約、ブラジル中銀金融政策(14.25%へ 50bps 引上げがコンセンサス)および米 FOMC が予定されているが、最大の注目は米 FOMC だ。今回政策変更は予想されていないものの、次回 9 月会合での利上げを明確に示唆する内容であれば、十分に織り込まれていないことから、米 2 年債利回りの上昇とドル高に繋がりそうだ。他方で、声明文で足許の中国景気減速・株安や商品市況安に対する懸念が示されるようだと、早期利上げ期待が後退しドル安に繋がりそうだ。
- ◆ドル/円は、タカ派ケースだと再び 124 円を試す一方、ハト派ケースであれば 123 円割れリスクが高まる。

昨日までの世界:コモディティ通貨が反発、ただし持続的か?

ドル/円は、中国株価が大幅続落の後反発し、原油などコモディティ価格も反発したことを受けて、アジア時間に米中長期債利回りの持ち直しと共に 123 円台半ばへ上昇、NY 時間入りにかけて一時 123.79 円へ続伸した。もっとも、その後発表の米経済指標で S&P ケースシラー住宅価格が前年比+4.9%、消費者信頼感指数が 90.9 といずれも前月および市場予想を下回ったことから上値を抑えられ、123 円台半ばへ小反落している。

ユーロ/ドルは、個別材料はなかったが米利回りの上昇傾向を受けて欧州時間にかけてじり安となり、1.11 ドル丁度前後から一時 1.1022 ドルへ下落した。但しその後は米経済指標の下振れもあって、1.10 ドル台半ばへ小反発した。

ユーロ/円は、ドル中心の動きの中でユーロと円がいずれも対ドルで同程度の動きとなったことから、概ね 136 円台後半での方向感のない推移となった。

豪ドル/米ドルは、アジア時間に中国株価が大幅続落で寄り付いた後に反発し、その後 NY 時間にかけては原油や銅などコモディティ価格も反発したことから、カナダドルや NZ ドルと共に反発基調となり、0.72 ドル台後半から 0.7350 ドルへ上昇した。なお、NZ ドルは本日早朝に Wheeler・RBNZ 総裁が追加緩和の可能性を示唆したものの、大幅利下げを正当化するほど NZ 経済は弱くない、とも述べたことか

ら、大幅追加利下げに対する期待が後退し、大幅続伸している。
豪ドル/円も、アジア時間には一時 89.34 円へ小幅続落し年初来安値に迫ったものの、その後は大幅反発基調となり、90.83 円へ大幅上昇した。

きょうの高慢な偏見：利上げ開始前哨戦か、玉虫色か

[今週の見通しはこちら\(7月24日付FX戦略ウィークリー\)](#)

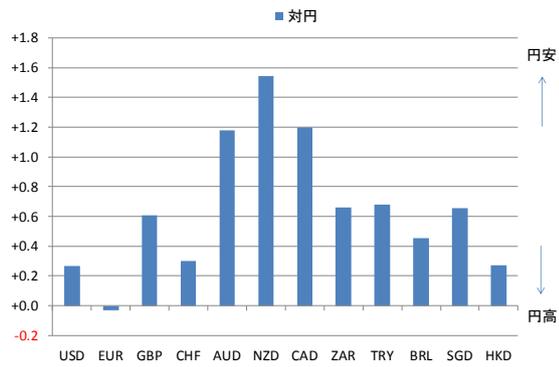
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円の最大の注目は米 FOMC で、今回政策変更は予想されていないものの、次回 9 月会合での利上げを明確に示唆する内容であれば、十分に織り込まれていないことから、米 2 年債利回りの上昇と共にドル高に繋がり、再び 124 円を試しそうだ。他方で、声明文で足許の中国景気減速・株安や商品市況安に対する懸念が示されるようだと、早期利上げ期待がやや後退し 123 円割れのリスクが高まる。

ユーロ/ドルは強い方向感はなく、7月27日の高値である 1.1129ドルが目先の上値として意識されそう。FOMC がハト派的な内容となる場合には上抜けを試す一方、タカ派的な場合は続落し 1.08-1.12 ドルのレンジ観が強まりそう。

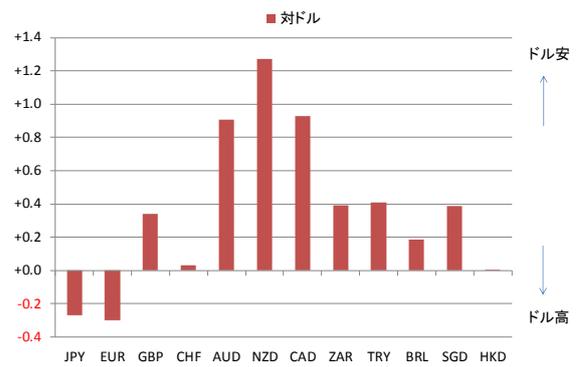
豪ドル/米ドルは、米 FOMC と中国株価や金、銅、原油などコモディティ価格動向を睨んだ展開が続くそう。FOMC がタカ派的な内容となったり中国株価やコモディティ価格が再び下落に転じれば、0.72 ドル丁度方向を目指す展開となりそう。

主要通貨の対円相場(前日比%)



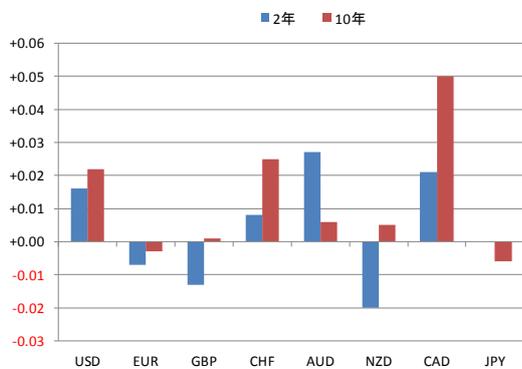
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



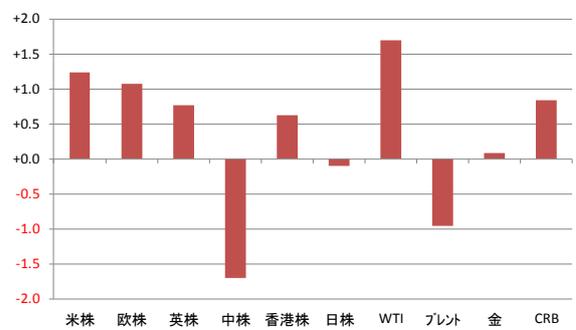
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会